

英国の新たな国家戦略
—ブレグジット
—EU離脱後における国家像の再定義と
安全保障・防衛政策の行方—

山崎 元泰

英国の新たな国家戦略 ——^{ブレグジット}EU離脱後における国家像の再定義と 安全保障・防衛政策の行方——

山崎 元泰

キーワード：英国 国家戦略 安全保障政策
防衛行政 政策過程

はじめに

英国はEU離脱という歴史的な決定のあと、いったいどこに向かうのか、あるいは向かおうと考えているのか、そもそも英国は今後いかなる国家たろうとしているのか——。

これらの疑問を解明する糸口として、世界中の専門家から注目を集めていた英国の新国家戦略が、2021年3月16日ついに発表された。『競争時代におけるグローバル・ブリテン：安全保障・防衛・開発・外交政策の統合レビュー（*Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy*）』¹というタイトルからもわかるように、多くの政策分野にまたがる包括的で意欲的な内容となっており、1年以上をかけた検討の成果である。これによって2030年までの国家戦略の基本的な指針が示されることになった。

3月22日には引き続いて、『競争時代における防衛（*Defence in a*

Competitive Age』²が国防省から公刊されている。上記の統合レビュー（IR）が大きな意味で国家のビジョンを描き、戦略的な脅威を再評価したうえで、対外政策の優先順位を定めたものであるのに対して、後者は防衛政策文書（*Defence Command Paper: DCP*）であり、国家目標の実現にむけた英軍の具体的なあり方や計画、すなわち人員や能力、装備調達などの軍事面について詳しく述べている。文書のタイトルを見れば、両者がいわばセットの関係にあることは容易に理解できよう。

今回の見直しに関しては、英国の打ち出したインド太平洋への重点戦略ばかりが日本で注目を集めているが、実際のところ英国の内外で論議を引き起こしている重要な項目は、ほかにもある。

そこで本稿においては、これら2つの政策文書——IRとDCP——を中心に、関連する政策決定や政治声明などもあわせ、英ジョンソン政権がこのほど掲げた新しい国家戦略について、多少駆け足となってしまうが概観することにした。ただし、多岐にわたる論点すべてを網羅的に扱うことはできないので、基本的には安全保障・防衛面に焦点を当て、紹介と検討をすすめる。

日英はともに海洋国家であり、対米同盟を安全保障の基軸とするなど、地政学的に共通する部分は多い。また戦略環境の大きな変化に対応をせまられている点でも同様であることから、日本の安全保障政策の今後を考えるうえで、英国の例は大いに参考となるであろう。

2021年統合レビューに至る経緯

英国においては5年から10年程度にいちどのペースで、防衛政策に関する大幅な見直し作業が実施され、その結果が文書として発表されてきた³。これはおおまかにいって日本の防衛計画の大綱に相当し、短期・中期的な観点から防衛戦略の指針と軍事力整備の概要を示したものである。

前回は2015年の『戦略防衛・安全保障レビュー（*Strategic Defence and Security Review: SDSR*）』、その前は2010年、さらにその前だと1998年に『戦略防衛レビュー（*Strategic Defence Review: SDR*）』という名称で刊行されて

いる⁴。

以下では、これら比較的最近の防衛レビューについて、簡潔に内容を年代順で振り返っておきたい。

1997年5月に行われた総選挙で労働党が19年ぶりに政権を奪還し、トニー・ブレアが首相（在職1997年5月～2007年6月）に就任した。労働党の政権公約のひとつが英国の国益をあらためて評価し、ポスト冷戦期の戦略環境に適合した英軍の編成について再検討を行うことであった。

その結果、1998年7月に『戦略防衛レビュー：現代世界のための現代軍 (Strategic Defence Review: Modern Forces for the Modern World)』⁵が発表された。このSDRが掲げる柱は大きく2つある⁶。

- ① 迅速に海外遠征可能な軍への転換を推進するための構造改革
- ② 陸海空軍の統合と調整を推し進め、資源の重複をなくすことで、最大限の効率化を達成

これらの目標を達成するために、SDRはかなり具体的に装備や編成について記述している。そのすべてについて触れることはできないが、主要な項目をいくつか紹介すると、たとえば以下のようなものが挙げられている⁷。

- ・ 保有する3隻のインヴィンシブル級空母（約2万トンで最大24機搭載可能）を、より大型の空母（3～4万トンで最大50機搭載可能）2隻に約15年かけて更新する。
- ・ 「統合ハリアー部隊 (Joint Force Harrier)」を創設し、海空軍がそれぞれ保有するハリアー飛行隊を統合運用する。同様に「統合ヘリコプター司令部 (Joint Helicopter Command)」も設置。
- ・ 水上戦闘艦（駆逐艦およびフリゲート艦）を計35隻から32隻へと減勢し、攻撃型原子力潜水艦も12隻体制から10隻に削減する。これによって海軍全体で約1,400名を減員。ただし攻撃型原潜の全艦に対して、対地攻

撃型（通常弾頭）トマホークを搭載可能にする改装を行う⁸。

- ・ 迅速に展開可能な旅団数を現状の5個から6個体制に拡充する。陸軍は3,300名の増員。
- ・ 文官スタッフを4年間で約1,400名削減する。
- ・ 英空軍がユーロファイターを232機調達する計画は、あくまで継続することを確認⁹。
- ・ 戦略ミサイル原子力潜水艦（SSBN）の4隻体制を継続し、核抑止力そのものは堅持する。ただし運用可能状態にある核弾頭の保有数を前政権の定めた最大300発という水準から200発以下へと削減。また戦略原潜1隻あたりに搭載する核弾頭を96発から48発へと半減する。
- ・ 1998/99年度から2001/02年度の4年間で、防衛予算の3.1%減を達成する。

これらの措置のなかでも、戦力投射をとりわけ重視するSDRの目玉とでもいべきものは、やはり空母2隻の調達決定であろう。これこそがのちのクイーン・エリザベス級空母であり、英海軍史上最大の艦船となる。

SDRの公表後、2001年9月11日に米国で大規模テロ事件が発生し、世界はテロとの戦いに突入する。これを受けて2002年7月には日本語なら補章とでも呼ぶべきか、『戦略防衛レビュー：ニュー・チャプター（*The Strategic Defence Review: A New Chapter*）』¹⁰というタイトルの追加文書が国防省から発表される。

ここでは外征能力を重視する基本姿勢は維持しつつも、国際テロと非対称戦に対処するため、情報収集能力の向上やネットワーク中心の能力（Network-Centric Capability）を強化する必要性が強調されている¹¹。

さらに労働党政権下では、防衛レビューという形式はとっていないが、2003年12月に『変化する世界で安全保障を実現する：防衛白書（*Delivering Security in a Changing World: Defence White Paper*）』¹²が刊行された。このなかでは、将来の安全保障環境に関する分析と、戦略的な優先事項の設定がなされている。さらに翌2004年7月に出された『変化する世界で安全保障を実

現する：将来の能力（*Delivering Security in a Changing World: Future Capabilities*）』¹³は、前記『防衛白書』によって打ち出された分析と戦略をもとに、軍の編成や規模について具体的に規定している。

これについてジェフ・フーン国防相（在職1999年10月～2005年5月）は、SDRとニュー・チャプターが出した結論の多くは依然として有効としつつも、大量破壊兵器の拡散や国際テロの脅威が日増しに高まっていると強調し、変化する世界情勢への対応と実践上の経験を反映するための調整作業が急務であると説明している¹⁴。

こうして2003年と04年に相次いで出された2つの文書のなかでは、イラクに対して行ったような大規模な軍事介入を遂行する能力は依然として重要ではあるものの、現実には平和強制や平和維持といった中小規模のオペレーションを、広い地理的範囲で同時に複数行うことの方がむしろ常態になったと判断している¹⁵。

また装備や人員の単なる数量ではなく、ネットワーク性や能力こそが重要で、軍事力の尺度として数自体はもはやそれほど有効ではなくなったと大胆にも主張する。

つまり、性能が向上した新型装備の導入とネットワーク化の推進によって、たとえ数量面で削減を実施したとしても、以前と同等以上の能力は発揮しえるというのである。

このような技術偏重とでもいうべき思想を背景に、SDRで定められていた水準よりも、すべての項目についてはないものの、主要装備も含めかなりの削減が定められた。

陸軍については、たとえば戦車のような重装備を減らし、全般的に軽量化・軽装化をはかり、柔軟性と海外遠征能力のさらなる強化を意図した編成上の措置が多数とられている。

海軍では、在来型の脅威の減少と新造艦の導入にともない、水上戦闘艦（駆逐艦・フリゲート艦）の総数は25隻で十分であり、同様に攻撃型原潜は8隻で任務遂行可能とされた。ただし、空母導入計画と戦略原潜4隻体制は、変更な

くそのままである。

空軍についても、新鋭機の導入によって全体としての能力向上が見込めるとして、作戦機数やパイロットの削減が求められている。

これらの結果、人員については、陸軍が1,500名を削減して102,000名体制に、海軍は1,500名削減して36,000名に、そして空軍は7,500名削減して41,000名ということになった。さらに文官にいたっては、10,000人以上も削減すると規定している。これらはすべて2008年4月までに達成するものとされた。

2010年5月に行われた総選挙で労働党は敗北し、保守党（第1党）と自由民主党（第3党）の連立政権が誕生、保守党党首のデーヴィッド・キャメロンが首相（在職2010年5月～2016年7月）となった¹⁶。

この新政権の下で10月にさっそく発表されたのが、『不確実性の時代に英国の安全を確保する：戦略防衛・安全保障レビュー（*Securing Britain in an Age of Uncertainty: The Strategic Defence and Security Review*）』¹⁷である。

この新たなSDSRのわかりやすい大きな特徴は、そのタイトルにあらわれている。以前は基本的に防衛政策についてのレビューが行われてきたのであり、内容としてはおもに軍の規模や編成、主要装備について記していた。一方、SDSRからは安全保障の側面、すなわちテロや国際援助、外交、国境管理、サイバーセキュリティといった問題も政策見直しの範疇に組み込まれるようになったのである。

SDSRは序文のなかで、以後は5年ごとにレビューを行う方針を示している¹⁸。理由としては、変化する戦略環境に対応するため必要とされる能力について、これまでよりもひんばんに再評価しなければならないから、とのことである。

そしてそのような見直し作業をすすめる際に留意すべき重要なポイントとして、もはや時代に合わなくなった装備を保持しすぎること、あまりにも野心的な調達計画にコミットしてがんじがらめになってしまうこと、以上2点をぜったいに避けなければならないとしている。

このSDSRはSDR以来12年ぶりの防衛政策の本格的な見直しではあるが、内

容的には防衛上の責務と支出のバランスにとりわけ大きな関心を払っている。その根底にあるのは、英国がもはやあらゆることをする余裕はなく、戦略上の優先順位を定める必要がある、という切実な認識である¹⁹。

というのも実はそのころ、防衛予算の大幅な不足が深刻な政治問題となっていたのである。キャメロン新政権はこれを前政権による負の遺産として強く批判しており、調達コストや人件費の高騰によって、今後10年間で赤字分は最大380億ポンドに達する可能性があると主張していた²⁰。

これは防衛予算の年額約330億ポンドすらものぐ水準であり、あまりにも巨額であるがゆえ「ブラックホール」とさえ呼ばれ、対応が急務となっていた。

その結果、国防省は大蔵省から防衛予算の10%もの削減をかなり強く求められていて、結果的にはなんとか8%減で決着したという経緯があった²¹。とはいえ依然としてかなりの削減幅であり、当時進行中のアフガニスタンでのオペレーションに関わる能力や資源については優先して守ることとされたが、SDSRは厳しい緊縮策が目立つ内容となっている。

表面上は、将来への投資を確保するため、新しい安全保障環境への対応、といった文言が並んでいるが、実態としては以下で紹介するように、装備や人員の大幅な削減措置が数多く列挙されているのである²²。

- ・ 20,000名のドイツ駐留英軍を2015年までに半数、2020年までには全員を引き上げる。
- ・ チャレンジャー2戦車の40%、AS-90自走砲の35%を削減する。緊急展開が可能な旅団を1個削減し、多目的旅団5個の体制にする。
- ・ ハリアー飛行隊はすべて退役させ、搭載用の空母も順次退役。一方、クイーン・エリザベス級空母2隻およびその艦載機の調達計画は継続する²³。ただしこのうち1隻のみを稼働させ、もう1隻は長期的な待機状態に置くこととする。後者の処遇については、持続的な空母打撃力を確保するため、ローテーション用に保持するか、あるいは売却処分するかなども含め、次回SDSRで複数のオプションを再検討する。

- ・ 水上戦闘艦（駆逐艦・フリゲート艦）の総数をさらに減らして19隻体制とする。
- ・ 新式の攻撃型原子力潜水艦（アステュート級）は、計7隻を建造する。
- ・ 核戦力については、核弾頭の保有総数の上限を現行の225発から180発以下へと2020年代半ばまでに削減する²⁴。運用可能状態にある核弾頭は、最大160発から120発以下とする²⁵。各原子力潜水艦に搭載する核弾頭数を48発から40発に削減する。これらの措置は核軍縮の推進という意義があるばかりでなく、コストの削減にも役立つ。
- ・ 2020年代後半に寿命を迎える戦略ミサイル原潜の更新については、艦齢を延伸して次の総選挙後まで決定を先延ばしする。
- ・ 2015年までに、軍全体で約17,000人を削減（陸7,000、海空で5,000ずつ）。国防省の文官は25,000名削減する。

このようなあからさまなリストラ策は、英国でかなりの論争を呼ぶことになる。フォークランド紛争で活躍し、国民の愛着があったハリアーは2011年にすべて退役処分となり、しかも機体が単なるスペアパーツとして米海兵隊に売却される運命となったことは、物議をかもした。

またハリアーの退役と新たな空母の就役には、最低でも10年間のギャップが見込まれた。つまりその間、英海軍が空母打撃力を喪失するという異常事態に陥ることを意味したが、これも新型空母の予算を捻出するための窮余の策であった。

2015年5月の総選挙で保守党は過半数を制し、キャメロン率いる保守党の単独政権が成立する。2015年11月には新たなSDSRが出されることになった。2010年のSDSRで5年ごとに見直しを行う方針が示されていたので、それが守られたわけである。

そして今回のSDSRは国家安全保障戦略と一体になっており²⁶、その正式名称は『国家安全保障戦略および戦略防衛・安全保障レビュー2015：安全で繁栄した英国（*National Security Strategy and Strategic Defence and Security*

Review 2015: A Secure and Prosperous United Kingdom)』²⁷である。

2010年のSDSRは、予算の帳尻を無理やり合わせるため、かなりの大ナタを振るったような内容であったが、今回の政策見直しでは財政事情の好転²⁸もあって、その行き過ぎた部分をすこし元に戻したり、あるいは決定を先延ばしにしていたことが正式に認可されたりするような形になっている。

- ・ 2020年までは毎年、NATOの目標値であるGDPの2%を防衛に投ずると確約（2014/15年度については344億ポンド）。また今後10年間で総額1,780億ポンドを防衛装備および装備支援に支出する。
- ・ 2010年のSDSRの下で、陸海空軍の人員削減をすすめてきたので、今回のSDSRでは陸軍（常備軍）が82,000名を下回らないようにすることが確認され、また海空軍はわずかではあるが700名（海400、空300）の増員が認められた。ただし、国防省の文官については30パーセント削減して約41,000名にする。
- ・ 海外遠征可能な部隊規模を2025年までに、陸海空軍合わせて30,000名から50,000名に拡大する。
- ・ チャレンジャー2戦車に改修と寿命延長措置を施す。
- ・ 海軍については、水上戦闘艦計19隻、攻撃型原潜7隻、戦略原潜4隻、空母2隻という大枠は変わらない。ただこのうち前回のSDSRでペンディングであった戦略原潜と新空母については、正式に導入を決定。まず戦略原潜は、310億ポンドをかけて既存のヴァンガード級4隻を更新する。新型潜水艦（ドレッドノート級）の1番艦は、2030年代前半に完成の見込み。また各艦の搭載核弾頭数は40発を超えないこととする。次に新型空母については、片方を売却することなどせず、2隻ともに乗組員を配置し稼働させる。そのうち1隻は常に作戦運用可能な状態に置く。最後に駆逐艦・フリゲート艦の総数19隻は据え置きとするが、長期的には増勢を目指す。
- ・ ユーロファイター・タイフーン飛行隊を2個追加（計7個、各飛行隊は

12機編成)。2023年までに24機(2個飛行隊)の空母用F-35を購入(元々は8機の予定)、最終的には海空軍で合計138機調達する計画を維持。

これらの軍事的な備えばかりでなく、いわゆる「イスラム国」の脅威を念頭に、国内外でのテロ対応を重視しているのも今回のSDSRの特徴であり、たとえば以下のような措置が組み込まれている。

- ・ 情報機関——MI5・MI6・GCHQ(政府通信本部)——の要員を1,900名増加。
- ・ 19億ポンドをサイバーセキュリティに投資。
- ・ パリ同時多発テロ事件のように国内で大規模テロ攻撃が発生した際、軍は最大1万名規模の人員を短期間で展開し、治安維持のため警察の支援活動にあたれるよう、必要な体制を整える(ただし警察を指揮下に置くわけではなく、あくまで軍は支援する立場)。
- ・ OECD(経済協力開発機構)が目標値として掲げる対GNI(国民総所得)の0.7%を国際開発援助費に投じる。これにはテロリズムや過激主義の温床への対処という意味合いがある。

このように大きな流れでみたとき、ここ20年ほどの英国は第2次世界大戦型、あるいは冷戦型の大規模紛争や核対立を想定した旧来の重厚な軍の編成から、海外遠征能力や非対称戦対処を重視し柔軟性と即応性に富んだスリムでネットワーク化された軍への転換を模索してきたとまとめることができる。そしてこのような動きの背景に、冷戦終結以降の安全保障環境の大きな変化と英国の苦しい財政事情があったことは明白である。

統合レビューの背景と概要

2016年6月、EU離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利をおさめ、残留派のリーダーであったキャメロンは首相を辞任、7月にテリーザ・メイが首相

となった。しかしメイ首相は離脱協定案を議会で通すことができず、政権運営に行き詰まり退陣に追い込まれる。そしてメイ政権で外相であった EU 離脱派のボリス・ジョンソンが、**2019年7月**首相に就任した。

2019年12月の総選挙では、ジョンソン首相率いる保守党が大勝、こうして英国が**2020年1月31日**をもってEUから離脱することが事実上確定した。

これを受けて総選挙後に政府はさっそく、世界における英国の位置をあらためて定義し、外交から防衛、安全保障、開発にいたる国際政策のすべてを根本的に見直す作業に着手する。**2020年2月**にジョンソン首相は声明のなかで、これが「冷戦終結以降もっとも大きな見直し」²⁹になるとその意義を強調し、また検討の中心課題として以下のような点を掲げた³⁰。

- ・ 世界における英国の役割を定義し、国家安全保障・外交政策における長期的な戦略目標を設定する。
- ・ 英国が国際的な問題解決に貢献するとともに、責任を分担するような国家となるための方法を明らかにし、どのようにしたら同盟諸国といっそう効果的に協力できるか検討する。
- ・ わが国が直面する危険や脅威に対処するために、次の10年間で必要とされる能力を見きわめる。
- ・ これらの目標を達成するために必要とされる、政府の制度や構造に対する改革策を洗い出す。

政策の見直し作業は首相を議長とする国家安全保障会議が主導し、省庁を横断する形で幅広く検討が行われた。また外部の専門家とも積極的に協議を行い、ホワイトホール（日本でいう霞が関）的な思考にとらわれないよう注意が払われている。

当初はこれまでの5年おきというペースを守り**2020年末**までには完了予定であったが、コロナ禍の影響もあり数次にわたって遅れが生じ、**2021年3月**について前出の統合レビュー（IR: Integrated Review）として公表された。

このようにして従来のSDSRからIRへと検討の規模や対象が拡大されることになったのである。これまで世界における英国の位置というものは、EUのメンバー国として、そして米国との強固な関係、この2つを柱としていた。そして英国はしばしば、欧州と米国の架け橋としての役割も演じてきた³¹。

しかしEUという片方の柱を失った——というよりも、みずから手放した——英国は、当然のことながら、もうひとつの柱である米国との関係強化に動くと考えるのが地政学的には普通であろう。

ただトランプ政権時代の米国にはナショナリスティックで自国本位の姿勢が目立ち、大統領個人の独善的で予測困難な政治手法もあって英米関係が緊張し、いわゆる「特別な関係」³²にすきま風が吹いたこともしばしばあった³³。すなわち米国への過度な依存も、リスクをはらんでいることが明らかとなったのである³⁴。

こうして英国はブレグジット後の新たな国家像を根本的に描き出す必要にせまられたのであり、これに対するジョンソン政権なりの解答がIRということになる。

ここではそのIRの大枠、つまり国のあり方そのものについて記述した部分について、概要をすこし紹介したい。

統合レビューでは英国の中核的な国益として、①主権、②安全保障、③繁栄、以上3点を順に掲げている³⁵。ひとつ前の2015年のSDSRでは、「政府のもっとも重要な責務は英国と海外領の防衛であり、わが国民と主権の保護である」³⁶と書かれており、主権に対する力点の置き方が異なっているのが容易に理解できる。

離脱派はEUから主権を取り戻すことをブレグジットの旗印に掲げてきた経緯があり、実際、完全離脱³⁷の日にはジョンソン首相は、英国が「自由を手にした」とのメッセージまで出し、これを祝福した。そのような主権重視の姿勢がさっそくIRに反映されていることがみてとれる。

そしてIRを通じて目指す全般的な政策目標としては、具体的に以下の4点が設定されている³⁸。

① 科学技術を通じて戦略的優位を保持

- ・ 科学技術を国家安全保障政策の不可欠な要素として組み込む。
- ・ 世界的な科学技術大国、そして責任あるサイバー大国としての英国の地位を強化する。

② 開かれた国際秩序を形成

- ・ 国際システムを再活性化するため、パートナー諸国と協力する。
- ・ 民主主義諸国にとって好ましく、普遍的価値を保護するような世界を創造する。
- ・ 国連のような国際秩序の既存の柱を強化、刷新する。

③ 英国の内外で安全保障と防衛を強化

- ・ 同盟諸国やパートナー諸国と協力して、現実世界およびサイバー空間の双方において、わが国の安全保障に対する挑戦に対処する。

④ 内外の脅威に対して、より強靱な英国を築く

- ・ 異常気象からサイバー攻撃に至るまで、さまざまなリスクを予期し、予防し、備え、対応し、回復するわれわれの能力を高める。

また、IRに与えられた重要な課題のひとつとして、EU離脱が国際的な役割縮小を意味したり、英国が内向きになったりするわけではないことを、国内外に強く示す必要があった³⁹。こうして打ち出されたのが、「グローバル・ブリテン」の概念である。

正確に言うと、「グローバル・ブリテン」という用語自体は、2016年に当時の外相であったジョンソンによってすでに使われており、とくに目新しいものではない。ただし、その具体的な中身について定義がなされていたわけではなく、これまで以上に大きな国際的責任を英国が担うといったような漠然とした内容にすぎなかった⁴⁰。

したがってIRでは、もっと踏み込んでこの概念の説明がなされている。すなわち新しい英国のあるべき姿、今後10年間で目指すビジョンについて、提

示されているのである。上記の国家目標とは当然ながら重なる部分もあるが、主要なポイントを紹介する⁴¹。

① より強く、安全で、繁栄し、強靱な英国

- ・ 英国が民主的主権の導き手となり、また世界でもっとも影響力のある国のひとつとなる。
- ・ コロナ禍からの早期復興と力強い経済回復、実世界そしてデジタルな世界における脅威や危険に対し、より強靱な国となる。
- ・ わが国の繁栄と戦略的優位を後押しするため、科学技術における革新を推進する。

② 世界的視野を持つとともに、問題を解決し責任を分担する国家

- ・ 国連安保理常任理事国としての責任を果たす。
- ・ 開かれた国際秩序の維持に、これまで以上に積極的な役割を果たす。
- ・ 志を同じくする国々と協力しつつ、英国が中心となって人権と国際的な規範を擁護する。

③ 繁栄のための新たな基盤形成

- ・ グリーン・テクノロジーで世界を牽引し、気候変動と生物多様性の喪失への取り組みにおいて、国際的なリーダーシップを発揮する。
- ・ 科学技術大国として認められるべく、AIのような先端領域で技術的優位を確立する。
- ・ 海外から才能のある人々をひきつけ、国際的なイノベーションの発信地となる。

④ より競争的になった世界への適応：統合アプローチ

- ・ 英国は安全保障、外交、開発、紛争解決、貧困削減といった分野で主導的な役割を果たし続ける。
- ・ 海洋通商国家として、英国は自由で公正な貿易の世界的な擁護者となり、腐敗や搾取、知的財産権の窃取から、わが国の経済の開放性を守る。

- ・ 英国の外交機関、軍、情報機関を世界でもっとも効率的で革新的なものとする。
- ・ 英国は核抑止力を保持する。その軍力は世界的な到達力を有し、5つの作戦領域（陸・海・空・宇宙・サイバー空間）すべてを通じて統合されたものとなる。また積極的な宇宙計画を推進し、世界をリードする民主的なサイバー大国のひとつとなる。

このような新しい国家像や目標の提示を踏まえ、統合レビュー（IR）および防衛政策文書（DCP）は、英国を取り巻く安全保障環境をどのように評価し、また具体的にいかなる政策を打ち出しているのか。以下においては、議論を引き起こしているような、あるいは注目に値するようなポイントについて、いくつかしばって論述する。

脅威認識

自国に対する脅威をどのように見積もるかは、安全保障・防衛政策の根幹をなす。今回の新たなレビューの大きな特徴のひとつは、激動する世界情勢を反映し、従来からの脅威認識にいくつか重要な変化がみられることである。そしてこのことは、次節以降で扱う政策にも当然ながら影響を与えている。

2015年のSDSRでは、今後10年間で対処すべき安全保障上の課題として、以下の4種の脅威を順に列挙していた⁴²。

- ① テロや過激主義の高まる脅威
- ② 国家を基礎とした脅威の再来と国家間競争の激化
- ③ サイバー上の脅威
- ④ ルールに基づく国際秩序の浸食

このように英国の安全保障に突き付けられた挑戦の筆頭に、やはりテロが挙げられており、具体的にはISIL（いわゆる「イスラム国」のこと）やアルカ

イダ、さらに北アイルランド関連のテロの危険性に言及している。

次の②では主としてロシアの行動への懸念がかなり明白に述べられており、ロシアがますます攻撃的で権威主義的になり、また核戦力を含む軍の近代化に多大な投資が行われていると指摘している⁴³。

ただロシアという国自体が脅威であると明言するのは避けたようで、国家間で食い違いはあれども、たとえばISILを含む幅広い世界的な課題について、ロシアと協力する方法を模索していくとも書かれている。

なお、ここでは北朝鮮による核・ミサイル開発についても重大な懸念事項として挙げられている。

第3のサイバー攻撃については、社会のネットワーク化がますます進むなかで、脅威の高まりへの警戒感を示すとともに、バイオテクノロジーや遺伝子工学などの新技術が悪用される可能性についてもあわせて触れている。

最後の④では国際規範を無視したロシアによるクリミア併合、アサド政権の化学兵器使用が実例として挙げられている。

実のところ、このSDSRの脅威認識に関する部分で、とくに中国についての記述はない。アジア太平洋地域と英国の関係について述べているまったく別の箇所、中国は日韓に続いて登場し、協力関係を深めるべき国のひとつとして大きく取り上げられている⁴⁴。とりわけ経済的な関係強化が強調されており、対中輸出を拡大する目標が掲げられている。

すなわち中国を国家安全保障への脅威、あるいは国際システムの不安定要因とみなすような視点は希薄で、拡大する中国市場をもっぱらビジネスチャンスと捉えていたわけである。

上述のような脅威認識はやはり全体としてみたとき、米国での同時多発テロ以降に一般的だった世界観を如実に反映していると解釈することができる。SDRからSDSRにかけて、国家による軍事的脅威が忘れられていたわけではもちろんないが、やはり焦点としては国内外でのテロとの戦い、そして近年ではサイバーテロの危険などに関心が集まる傾向があった。

しかしながらその後、基本的な価値観が相容れない国々による、既存の国際

秩序や規範に挑戦するかのような行動が、もはや看過しえないレベルになってきた。このような情勢の変化が、統合レビューに反映されるようになったのである。

2021年のIRは、世界がより競争的で多極化の方向に進んでいるとの状況認識を示し、今後10年間の国家安全保障・国際環境を評価するうえで、英国にとってとりわけ重要な潮流として、以下の4点を挙げている⁴⁵。

① 地政学的・地経学的変動

- ・ 中国の国力増大と強まる国際的な自己主張
- ・ インド太平洋の高まる重要性

② システム上の競争

- ・ 国際ルールや規範をめぐる国家間競争の激化
- ・ 民主主義的な価値と権威主義的統治システムの間の競争
- ・ 戦争と平和の境界を試すかのような動き

③ 急速な技術的变化

- ・ 多大な便益をもたらし、経済・社会のあり方を塗り替える可能性があるが、同時に地政学的な競争を激化させる危険

④ 国境をこえた課題

- ・ 気候変動、組織犯罪、テロ、生物多様性の喪失といった問題は、世界の安全保障と繁栄を脅かすので、その対処には多国間の協力が不可欠
- ・ これらの課題のうち、気候変動と生物多様性の喪失については、とりわけ緊急の行動が必要

具体的な国としては、ロシアを「英国にとってもっとも深刻な直接的脅威」と位置づける一方、中国が「システム上の競争相手」とされ、懸念が示されている⁴⁶。

Daesh（いわゆる「イスラム国」の呼称として、ISILに代わってこのDaeshを英政府は使うようになった⁴⁷）については、統合レビュー全文を通じてたっ

た2度のみ言及されており、明らかに関心の比重が下がっている。

代わって国家の存在が前面に出てくるようになり、国際システムの秩序や安定性が危惧されているわけである。

防衛政策文書（DCP）の方では、国別・対象別で英国の安全保障にとっての脅威や危険をもっと詳しく論じている⁴⁸。

① ロシア

- ・ ロシアは核戦力、通常兵力、グレイゾーンにおいて最大の脅威を及ぼし続けている。
- ・ 軍の近代化とリスクをいとわない姿勢のゆえに、ロシアは予測不可能で手ごわい相手である。

② 中国

- ・ 中国の増大する国力は、現代世界でもっとも重大な地政学的要素である。
- ・ 他のどの国よりも急速な中国による軍の近代化と強まる国際的な自己主張は、ますます大きな課題を突き付けている。

③ イランと北朝鮮

- ・ イランと北朝鮮は引き続きそれぞれの地域に危険を及ぼしており、とくに両国の核計画は世界の安定を脅かす。

④ テロリズム

- ・ テロは英国およびその国益にとって、活発で進化し続ける脅威である。
- ・ テロの脅威はサイバー空間や先進的な兵器へのアクセスによって増大される。

⑤ 気候変動と生物多様性の喪失

- ・ 気候変動と生物多様性の喪失は全地球にとっての課題である。
- ・ 気候変動は不安定性、移住、砂漠化、天然資源をめぐる競争と紛争を引き起こす。

⑥ サイバー空間と宇宙

- ・ これらの領域の使用を規制する国際的な協定や規範が限定的なものに過ぎない。
- ・ 伝統的な陸海空に加えて、これらの新領域を統合することが常態となり、敵対勢力はわが方が強い領域を避け、弱いところを突いてくると想定される。

⑦ 次世代兵器

- ・ わが方の長年にわたる技術的優位が、極超音速ミサイルや原子力推進式巡航ミサイルといった先進的通常兵器への重点投資によって、ますます大きな挑戦にさらされている。

このように警戒すべき対象として、国家もしくはその行動が明らかに目立つようになり、その筆頭に位置するのがロシアなのである。しかもSDSRから踏み込んで、IRもDCPでも、ロシアを脅威とはっきり明示するようになっている。

このことの背景に、ソールズベリーにおけるロシア人元スパイの毒殺未遂事件が影響しているのは、ほぼ間違いないであろう。SDSRの前に起こったクリミア併合のケースと違い、この事件は英国内で発生したものであり、ロシアの国家ぐるみの犯行であるのが確かとすれば、これ以上ない明白な主権の侵害である。

事件は2018年3月、英国南部の静かな街ソールズベリーで起こった。ここで暮らしていたロシア人元スパイの男性とその娘が、ロシア軍の情報機関——GRU（ロシア連邦軍参謀本部情報総局）——の工作員とみられる2人によって、暗殺の標的となったのである。

犯行に使用されたのは化学神経剤「ノビチョク」で、親子と最初に駆け付けた警察官が重体におちいったが、彼らはかろうじて命を取り留めた。さらに同年6月に、まさかノビチョクが入っているなどとは知らず、拾った小瓶の中身に触れてしまった英国人女性が死亡、その恋人の男性が重体となった⁴⁹。

事態はその後、関与を全面否定するロシアと欧米諸国の間で、外交官追放合

戦へと発展した。

中国が懸念すべき存在として、ロシアの次に取り上げられているのも、SDSRからの大きな変化である。統合レビューによれば、中国は権威主義国家であり、その価値観が異なるという事実は、英国と同盟諸国に難題を突き付けている⁵⁰。そしてもし中国がわれわれの価値や利益を脅かすなら、英国は立ち上がるのを躊躇しないだろうとまで述べている⁵¹。

防衛政策文書の方では、中国の台頭における軍事的側面にとくに着目し、質量ともに増強を続ける海空軍について強い警戒感を示している⁵²。

このような認識の変化は、中国の強引な海洋進出、新疆ウイグル自治区での人権侵害、さらに国家安全維持法（国安法）による香港の民主派弾圧などによって引き起こされたのであろう。とりわけ英国の立場上、香港の一国二制度潰しはおそらく決定的だったのではないかと考えられ、もはや中国による国際秩序と規範への挑戦を看過しえないとの判断に至ったものとみられる。

英政府はこうしてIRとDCPにおいて、ふたたび世界が基本的な価値観を共有していない国家間の厳しい競争と対立の時代に突入したと分析しているのである。

ただし、ロシアと中国では扱いがかなり違う事実は見過ごせない⁵³。すでに触れたように、統合レビューではロシアを「もっとも深刻な直接的脅威」と名指しする一方、中国はあくまで「システム上の競争相手」という位置づけである。防衛政策文書でも、中国の軍事力増強に懸念を示しつつも、脅威とまでは呼んでいない。

米バイデン政権が就任後に発表した国家安全保障戦略の指針において、中国は「経済力・外交力・軍事力・技術力を結集し、安定的で開かれた国際システムに持続的な挑戦を仕かけることのできる唯一の競争相手」と記述されている⁵⁴。おそらくは英政府もこのような表現と足並みをそろえたのであろう。

中国の軍事力増強や海洋秩序への挑戦はなにも目新しいことではない。中国が進出を続ける東シナ海・南シナ海と欧州では、距離的に相当離れている。ウイグル族や香港への抑圧にしても、重大な国際規範違反ではあるものの、ドラ

イに考えれば英国本土に対する直接の軍事的脅威ではない。したがって中国はあくまで警戒すべき競争相手であり、国際システム上の攪乱要因という位置づけは、理解できないわけではない。

このあたりに英国の苦悩が垣間見える。本来ならばEU離脱後、経済的な結びつきをいっそう強めたかったのは、まちがいなく中国だったはずである。輸出の相手先、投資の誘致という意味で、中国の拡大し続ける経済的プレゼンスを無視することはできない。

それゆえ英国にとっての「脅威」ときっぱり明示し、事実上の仮想敵国扱いまでしてしまうようなことは、おそらく躊躇したのであろう⁵⁵。実際、IRでもDCPでも中国とは互惠的な協力の余地があると繰り返し強調されている。

統合レビューにおいて、英国のような通商国家は中国への関与を続ける必要があり、有益な経済関係は今後も追求するとしている⁵⁶。中国は今後10年間、他のどの国よりも世界の経済成長に寄与する見込みであると冷静に評価したうえで、協力を維持し互いの相違を管理するための外交的枠組みが必要であり、また気候変動や生物多様性の喪失といった世界的課題に取り組むにあたって、中国はますます重要なパートナーであるとすら述べている⁵⁷。

防衛政策文書でも同様に、英国の価値と世界の利益はあくまでも守らねばならないが、中国とは協力を続ける必要があり、経済関係の相互利益は維持しなければならないとしている⁵⁸。

しかしそうはいつても、英国はビジョンとして開かれた国際秩序の維持と国際規範の擁護を高らかに掲げており、中国の覇権主義的姿勢や価値観と根本的に相容れないのは明白である。基本的人権を守ろうとしない中国と協力し、関係を深めるというのは、本来なら筋が通らない。

経済分野だけを都合よく切り分ける現実主義的な英国の対応が、はたして実行そして持続可能なのかは、あまり定かではない。そもそも中国は相手国の政治や外交を揺さぶる際に、その経済力を武器として用いる傾向が非常に強い国である。

とりわけ香港問題は英中間において、大きな摩擦要因として残ることになる。

香港に50年間の高度な自治を認めた返還時の約束はあっさりと破られ、英国の体面は大きく傷つけられた。

英政府の情勢判断や脅威認識については、今後の香港をめぐる動向次第でおそらく変更の余地もあるかもしれず、次回のレビューでいかなる対中観が示されるか、注目すべき点である。

英軍の再編：予算・人員・装備

統合レビュー（IR）に先立ち防衛支出の増加が、2020年11月にすでに発表されていた。ジョンソン首相の議会声明によると、国際情勢はきわめて危険で競争的になっており、そのため以後4年間にわたって、防衛支出を241億ポンド増額し、対GDP比で2.2%に引き上げるとのことである⁵⁹。そしてこれは冷戦終結以降で、最大規模の防衛投資になると自画自賛した⁶⁰。

翌年の統合レビューのなかでも増額はあらためて確認され、また4年間で総額1,880億ポンドにおよぶ防衛費のうち、66億ポンドを研究開発（R&D）に費やす方針が示された⁶¹。指向性エネルギー兵器や先進型高速ミサイルといった次世代の軍事技術分野で、最先端を維持するためである⁶²。

ただ、このような防衛予算増の割を食う形となったのがODAで、パンデミックの経済的影響が理由として挙げられているが、開発援助費が公約だったはずの対GNI比0.7%から、2021年は0.5%に削減されることになった⁶³。

この削減はあくまで一時的なもので、首相は財政事情が許すなら0.7%に戻すとしているが、それが具体的にいつか明言はされていない⁶⁴。このような対外支援の減額は、ソフトパワー大国を目指す英国の立場と矛盾する、と危惧あるいは強く批判する専門家もいる⁶⁵。

いずれにしてもこのように予算の大枠が定められたことをふまえ、具体的に英軍の人員や装備などについては、どのような整備計画となっているのであろうか。なお、IRは主として国家戦略の基本や方向性について記したもので、防衛関係の詳細はDCP（防衛政策文書）に書かれている場合が多い。したがって以下ではDCPを基本としつつ、必要に応じてIRや関連した声明なども参考

に検討を進める。

実のところ人員については、防衛支出のかかなりの増額が認められたにもかかわらず、陸軍に対してふたたび削減が求められことになり、議論を呼ぶことになった⁶⁶。

前回の2015年SDSRでは、長年にわたって人員の削減傾向が続いてきたので、陸軍については82,000名を下回らないこと、と確認されていたはずである。しかしながら今回のレビューでこの目標値はあっさり撤回され、2025年までに72,500名に削減することが決められた⁶⁷。

ただし、これは1万名弱の削減を意味するものではなく、2021年時点で陸軍の兵員数は約76,000名で、そもそも目標値には達してはおらず、したがって実際にはおよそ3,500名の削減となる。解雇といった強引な手段はとらず、自然減で対応するとのことである⁶⁸。

とはいえ2010年に102,000人だった陸軍は、15年間でその3割近くも失うことになり、英国内では各方面からかなり問題視されている⁶⁹。

たとえば、陸軍はすでに小さすぎるのに、これより小さくなると戦闘能力が制限され、同盟諸国の不信を招くことになる、あるいは「グローバル・ブリテン」の呼び名にふさわしい国際的な責務が果たせるのか、さらには欧州方面で伝統的な軍事力同士の大規模紛争が勃発した場合、NATO加盟国としてもはや対応できないのではないかと、などといった数々の疑問や批判の声があがっているのである⁷⁰。

なお海空軍の人員については、SDSRで定められた目標値からの変更はない。

DCPのなかでは、将来戦における能力は人員や装備の数ではなく、情報技術や自動化にこそ大きく左右され、技術的優位を確保することで数的な削減は可能と正当化されている⁷¹。過去の防衛レビューでも登場した技術重視の思想、悪く言えば、かたくなな技術偏重主義がここでも表れている。

では装備や編成などについて、IRとDCPはどのような施策を打ち出しているのか。その主要なポイントをまとめると以下ようになる。競争時代に適合した軍の近代化を目指し、最新鋭兵器の開発や調達にきわめて意欲的な内容で

ある⁷²。

- ・ 宇宙司令部（Space Command）を創設し、宇宙領域における軍事的な指揮統制を強化する。
- ・ 国防省やGCHQ（政府通信本部）、SIS（秘密情報部）、さらにDstl（国防科学技術研究所）からも人員を集め、国家サイバー隊（National Cyber Force: NCF）を新設する。統一的な指揮下で攻勢的サイバー作戦を実施し、その際は英国法および国際法を遵守し、責任ある形で行う。
- ・ 4年間で230億ポンドをかけ、陸軍を抜本的に近代化する。新型車両、長距離精密火力、新防空システム、無人偵察機、電子戦能力などに必要な投資を行い、陸軍装備を最新のものに転換させる。
- ・ 現有のチャレンジャー2戦車227両のうち、148両をチャレンジャー3へとアップグレードする。残る79両は退役。
- ・ 新型艦を導入し旧式艦を退役させ、2030年代の初めまでには、20隻以上のフリゲート艦・駆逐艦を保有する。
- ・ 核抑止力の更新を継続する。既存のヴァンガード級の後継として、予定通り4隻のドレッドノート級戦略ミサイル原子力潜水艦を建造する。計画は順調で2030年代前半に1番艦が就役予定。
- ・ アステュート級攻撃型原子力潜水艦計7隻の建造を再確認。そのうち4隻はすでに就役済み。
- ・ 空母2隻——クイーン・エリザベスとプリンス・オブ・ウェールズ——の双方を2023年には運用できるようにし、空母打撃群（Carrier Strike Group: CSG）1個を常時展開可能とする。
- ・ 2025年までに48機以上のF-35ステルス戦闘機を購入し、引き続き空母打撃力の向上をはかる（ただし、最終的には計138機のF-35を調達するという、2015年のSDSRで設定されていた目標値への言及がなくなってしまっている）。
- ・ 4年間で20億ポンド以上を次世代戦闘機テンペストの開発に投資する。

ユーロファイター・タイフーンの後継機として、2035年から運用を開始する計画。

- ・ タイフーンのトランシェ1（初期生産型）は2025年までにすべて退役とし、残りに改修を施す。
- ・ 予定より早く2023年にすべてのC-130J輸送機（14機）を退役させる。代替のA400M（22機）とC-17（8機）で、輸送力と柔軟性の向上が期待できる。
- ・ E-3D（早期警戒管制機）5機は2021年に退役させ、2023年に3機のE-7Aを就役させる⁷³。
- ・ 現在9機の無人機リーパーを2024年までに16機の後継機プロテクターに更新し、対テロ作戦におけるISR（情報収集・警戒監視・偵察）能力と打撃力を強化する。

このように異論があったODAや陸軍人員の削減といった措置ばかりでなく、旧式となった装備も容赦なく退役処分とされており、軍事的な合理性はさておき、その思い切った姿勢は相変わらずである。

一方で、空母打撃群の整備や原子力潜水艦の更新、テンペスト戦闘機の開発といった、巨額の経費が見込まれる大型プロジェクトが数多く並んでいる。

つまり増えたとはいえ限られた予算は、次世代技術の研究と最新鋭装備の取得に優先して振り向け、質の面で先端的な軍事力を維持するというのが、英政府の意図であり選択なのであろう。

インド太平洋地域の重点戦略

今回の統合レビュー（IR）で打ち出された目玉とでもいうべきものは、インド太平洋地域の重点戦略である。同文書のなかでは「インド太平洋への傾斜（Indo-Pacific tilt）」と表現されている。

その背景には、世界がいつそう多極化の方向に向かい、地政学的・経済的な重心がインド太平洋方面に移りつつあるという、IRの状況認識がある⁷⁴。

IRでは、英国がこれまで以上にこの地域に関与すべき理由として、以下の3点が挙げられている⁷⁵。

① 経済的機会

- ・ インド太平洋は世界の成長エンジンである。世界人口の半分、全世界のGDPの40%を占める。世界でもっとも急速な経済発展を遂げている国々のいくつかは、この地域にある。
- ・ 英国からすると、世界貿易の17.5%はすでにインド太平洋が占め、また対内直接投資の10%は同地域からである。

② 安全保障

- ・ インド太平洋地域は激化する地政学的競争の中心地であり、潜在的に紛争の発火点となりうる場所が複数存在する。
- ・ 英国のアジアとの貿易の多くは海上輸送に依存しており、インド太平洋のチョークポイントを通過することになる。航行の自由を守ること、それゆえ英国の国益にとって不可欠である。

③ 価値

- ・ 開かれた社会を促進し、国際ルールと規範を維持するためには、協力関係の拡大と深化が必要である。
- ・ 世界でもっとも貧しい人々の3分の1がこの地域に暮らしており、その発展に英国はコミットし続ける。
- ・ 女子教育や気候変動といった世界的課題で、志を同じくするパートナー諸国と緊密に協力する。

のちほどまた触れるが、インド太平洋へ英国が関与を強める主たる理由として、経済——すなわちビジネス——が上位に来ていることには留意が必要である。

ではIRで打ち出されたインド太平洋重視の姿勢、その軍事的側面について具体的にはどのような措置が提唱されているのだろうか。以下に防衛政策文書

(DCP) の記述をまとめた⁷⁶。

- ・ 2021年、クイーン・エリザベスを中心とした大規模な空母打撃群を（地中海、中東を経由して）インド太平洋に派遣し、同盟諸国やパートナー諸国との結びつきを深める。最先端の軍勢力を世界に誇示するとともに、英国がグローバルに行動する意思と能力を有するという力強いメッセージを発する機会ともなる。
- ・ インド太平洋における海洋プレゼンスを強化する。具体的には、2021年から哨戒艦（Offshore Patrol Vessels: OPVs）、2023年からは沿海即応群（Littoral Response Group: LRG）、そして2020年代の後半にフリゲート艦（Type 31 frigates）を配備する。これらは航行の自由を守ることなどを目的としている。
- ・ 5か国防衛取り決め（Five Power Defence Arrangements: FPDA）に対して、これまで以上に貫いた貢献をする（FPDAとは英、豪、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール間で1971年に締結された、英連邦諸国間のゆるやかな防衛協力協定。どれか1か国が武力攻撃を受けた際、ただちに対応を協議することが定められている。ただし防衛義務はない）。
- ・ ASEAN諸国との防衛協力を緊密にする。
- ・ 豪、日、韓、印といった地域の国々と、防衛産業の面で関係を拡大し深化する。

続けてDCPでは、国別での協力や関与のあり方についても、述べられている。

- ・ インド：英国のインド太平洋傾斜政策において、インドとのパートナーシップは主要な柱である。インド洋における海洋安全保障で協力関係を確立する。また相互運用性の向上のため共同演習を実施し、海洋安全保障環境に対する両国の理解を深める。

- ・ 日本：英国と日本の防衛関係は近年、共同演習などを通じて大きく深化した。アジアにおけるもっとも緊密な安全保障上のパートナーである日本とは、今後、関係のさらなる発展が見込まれる。自由で開かれたインド太平洋に向け、英軍と自衛隊の協力を深めていく。
- ・ パキスタン：長年にわたる関係があるパキスタンとは、地域的な安全保障上の目標を共有しており、また英国にはその移民も多い。国境紛争を抱え、複雑な安全保障環境のもとにあるパキスタンにとって、英国との防衛関係は今後も重要であり続けることであろう。
- ・ 韓国：韓国との防衛関係は英国にとって非常に重要で、人員の交流や情報共有によって、朝鮮戦争で構築された戦略的パートナーシップを永続的なものにしていく。また共同訓練を通じ、両国の相互運用性を高めるよう努める。
- ・ アフガニスタン：英国はアフガニスタンの治安部隊を2024年まで財政的に支援することを約束している。アフガニスタンが再びテロの温床とならないことが英国の安全保障上の目標であり、そのためには自立した治安部隊こそがもっとも有望な策である。

このようにアジア回帰の方向性がかなり鮮明となっている内容であり、従来の姿勢から大きな政策転換をはかっているのは間違いない⁷⁷。

しかしだからといって一部報道でみられるように、日英同盟が復活すると期待したり、あるいは英国が対中包囲網にすぐにでも加わると考えたりするのは、あまりにも大げさである。

たしかに英国が対日関係をこれまで以上に重視するようになっているのは明白である。ただ、「アジア太平洋」ではなく、わざわざ「インド太平洋」という呼称を使っていることからしても、おそらくはインドとの連携にもっとも重きを置いているのではないかと広く考えられている⁷⁸。

また、英国にとってはインド同様に歴史的な結びつきの強いアジアにおける英連邦の国々との間で上述のFPDAが存在するが、これを集団同盟体制に格上

げしようというような話はない。ただし、その再活性化と役割の拡大には、かなり熱心に取り組んでいるようである⁷⁹。

こうして日英同盟の復活を論じるのはいくらなんでも早計であり、過剰な期待はせずにすこし冷静になる必要がある。しかしながら英国の政策転換にあわせて、日本側としても両国間の防衛協力をいっそう深めていく努力は積極的にすべきであろう。

たとえば、英国は次世代戦闘機テンペストの開発で、日本側との協力に期待している旨の記述が防衛政策文書に見られる⁸⁰。こういった研究開発はもちろんのこと、情報共有や定期的な共同演習などさまざまな面で、アジアに目が向いた英国と連携を強めていかねばならない。

さらに日本としてきわめて重要なのは、英国と対中認識の統一に向けて、意思疎通をはかっていくことであろう。

というのも脅威認識の項ですでに説明したように、英国の対中観はひとことで言って煮え切らないものであった。拡大する中国市場の魅力や対英投資への期待を断ち切れず、なんとかして良好な経済関係だけは維持したいとの思惑がにじみ出ていた。

普通に考えれば、中国の覇権主義的な対外行動と人権抑圧は、グローバル・ブリテンが信奉する価値や規範と真っ向から反するはずである。政治や安全保障をビジネスから切り離したいというのが英国の本音であろうが、近年あからさまに大国意識をむき出しにするようになった中国相手に、いつまでそのような綱渡りが通用するのか、かなり疑問である⁸¹。

とはいえ目下のところ、中国を正面から脅威と認定することに二の足を踏んでいるのは事実であり、決定的な対立に陥るのを英国が避けようとしていることは明白である。

したがって言葉の上ならともかく、実態として対中包囲網——そのようなものが現状はたして存在するのかどうかはさておき——に英国が安易に加わるとは考えにくい。

ただしこのような姿勢は、英国をめぐる安全保障環境を考えれば、理解でき

なくもない。英国にとって切迫した直接的脅威はロシアである。したがってEUを離脱したとはいえ、NATOに残留する英国の安全保障戦略における軸足は、アジアではなくあくまで欧米に置かれることになる。

統合レビューにおいても、英国の欧州安全保障に対するコミットメントは揺るぎない、米国はもっとも重要な戦略的同盟国である、わが国の安全保障上の焦点は引き続き欧州大西洋地域に主として注がれる、といった文章が各所に並んでいる⁸²。

こうして端的に言ってロシアが主敵であり、それゆえ英国の国益にとって死活的なのは欧州の平和と安全である以上、軍事力を他の方面に振り分ける余裕があるかどうかについては、かなり懐疑的にならざるをえない。

これまでSDRからIRに至る冷戦後の防衛レビューの歴史を振り返ってきたが、その過程で英軍は削減に次ぐ削減を強いられてきた。たしかに高い質を維持しようとする姿勢こそ一貫して変わらなかったが、数量面はもはや諦めたのかというほど英軍は陸海空のすべてで小さく、そして少なくなっている。

とすると、インド太平洋地域に平時はもちろんのこと、たとえ有事であっても英国がそれほどリソースを割けるとは考えにくい。

2021年にクイーン・エリザベスを中心とした大規模な空母打撃群をはるばるアジアへと展開し、各国と積極的に共同演習したこともあり、英国のインド太平洋戦略が大いに注目を浴びたが、これはあくまで「派遣」であって恒久的な「配備」ではないことに注意しなければならない。

DCPによれば前述のように、哨戒艦、沿海即応群（LRG）、そしてフリゲート艦と順次、インド太平洋地域に配備がすすんでいく計画ではある。

このうち哨戒艦については、実際に2021年から5年間の任期で、2隻がインド太平洋に配備された⁸³。グローバル・ブリテンの海洋プレゼンスを示すという象徴的な意味合いはたしかにあるのかもしれないが、実態としてはアフリカ東岸から米西海岸にいたる広大な領域をたったこの2隻が担当することになる。しかも配備されたリバー級哨戒艦は英海軍所属ではあるものの、武装は機関砲程度で、対空兵器、ミサイル、魚雷などは装備されていない。つまり戦闘を主

目的とするものではなく、あくまで警備救難用であり、日本でいうなら海上保安庁の巡視船にあたる。

次に2023年からインド太平洋方面への配備が予定されている沿海即応群であるが、これは海兵隊を中心に新たに編成される水陸両用戦部隊のことである。従来のものよりかなりコンパクト化、スリム化して即応性や機動性を高め、これを輸送用の艦船やヘリとともに前方展開させることで、危機への対処を迅速に行うことが意図されている⁸⁴。

この構想を検証すべく、沿海即応群（LRG (Experimentation)）が2020年にさっそく試験的に編成され、地中海、バルト海、北アフリカへと3か月間展開し、各国と共同演習を行っている⁸⁵。

この時の部隊構成は揚陸艦、補助揚陸艦、駆逐艦とヘリで、乗組員や操縦士をあわせた総員1,000名超、そのうち海兵隊兵士は約250名であった。ただし沿海即応群の編成や規模については、かならずしも固定したものとはならないようである。

そして2021年には欧州大西洋方面（LRG (North)）に、2023年からはインド太平洋地域（LRG (South)）にも配備され、以上2つの沿海即応群が運用される計画となっている。

その想定される任務としては、人道支援、災害救助、非戦闘員退避活動、海賊対処、海上阻止行動（Maritime Interdiction Operation：武器や麻薬の密輸、テロリストの移動などを洋上で取り締まる活動）、対テロ特殊作戦、限定的な軍事介入などがあり、かなり幅広い役割が期待されているようである。

たしかにこれはグローバル・ブリテンを体現した非常に意欲的な前方展開戦略である。ただし、仮に国家が相手の全面的な武力紛争が発生した場合、沿海即応群単独では対処できないであろう。

過酷な状況下で本格的な強襲揚陸作戦を遂行するには、もちろんLRGの編成次第ではあるが、防空能力、支援火力、空輸能力がまったく足りない指摘されている⁸⁶。また英海軍には、現代水陸両用戦に不可欠な航空運用能力を十分に備えた揚陸艦が、絶対的に不足しているとも言われる。もちろん地上戦闘

要員も足りないであろう。

ただし、これらはかならずしも欠点というわけではなく、いわば設計思想の問題である。もともと沿海即応群は、さまざまな事態や危機への初動対応を担うことがあくまでその役割であり、必要とあらば増援部隊として空母打撃群がこれに加わることがあらかじめ想定されている。

しかし重要なのはまさにこの点である。はたしてその空母は来るのであろうか。もちろん英国の存亡に関わるような事態では、躊躇なく空母が——それどころか状況次第で核兵器搭載の原子力潜水艦すらも——投入されるであろう。

しかしたった2隻しかない虎の子の空母をそう簡単に展開するとは考えにくい。とりわけ、テロリストや武装勢力などちがって相手国が有効な対艦ミサイルを保有する場合、当然ながらその射程圏内に空母を進出させることには、かなり慎重になるであろう。そもそも英海軍には護衛用の水上艦が少なすぎる。

そしてインド太平洋が地政学的にどれほど重要な地域であるとしても、その安全保障が英国にとって死活的とまではおそらく認識されていないのが現実である。

では最後に、哨戒艦と沿海即応群に続いてインド太平洋地域への将来的な配備が予定されているのは、31型の汎用フリゲート艦である。これは前述の哨戒艦とちがって、たしかに戦闘艦である。

このフリゲート艦（インスピレーション級）は新型艦で長期派遣を意図した設計となっており、合計5隻が建造される計画である。予定では2030年2月までに全艦が順次就役することになっている。このうち何隻がいつインド太平洋に配備されるかは、もった不明である。

ただすでに配備された哨戒艦同様、あまりにも広大な海域をカバーすることになり、軍事上どれだけ実質的な意味があるかは判断が難しい。

また過去の防衛レビューにおいて、予算の都合で政策が簡単に覆されてきた事例があるのは、これまで見てきた通りである。

したがってフリゲート艦の配備については、まだ確定事項とは考えない方が無難であろう。艦数に余裕がなく、常駐ではなく定期的な派遣程度になるかも

しれない。

たとえばフォークランド諸島は、英国にとっては歴史的な経緯から、その主権を守るため定期パトロールなどではなく、常駐のようなきちんとした形でプレゼンスを維持する必要がある。しかもこれについては、同盟諸国を頼ることはできないので、英国単独でやらねばならない。英海軍はかつてフリゲート艦もしくはミサイル駆逐艦を交代で常駐させていたが、現在では哨戒艦がその役割を果たすようになっている⁸⁷。

仮に31型フリゲート艦がインド太平洋方面に予定通り配備されたとしても、結局、長い目で見れば同じことが起きるかもしれない。

こうして、たしかに英国のアジア回帰はきわめて画期的で歓迎すべきものではあるものの、軍事的な裏付けという面ではかならずしも十分ではない。仮に英国にその気があったとしても、欧州方面へのコミットメントもあり、おそらく余力はほとんどないのが実態であろう。

しかもアフガニスタン情勢の急変のように、突発的な事態が世界のどこかでまた予想外に発生し、長期にわたって英軍のリソースを拘束する可能性も捨てきれない。

すくなくとも現状で、英国の新たなインド太平洋傾斜政策というものは、軍事力の重点配備戦略などではなく、あくまで国家戦略や外交戦略の一環、あるいは防衛協力・交流の推進戦略として理解すべきであろう。

核軍縮路線からの離脱

今回の統合レビューで示された核兵器をめぐる新たな政策は、英国が漸進的ではあるものの長年にわたって推し進めてきた核軍縮の努力とは、突如として逆の方向を示しており、国内外で論争を巻き起こしている⁸⁸。

2010年のSDSRでは、2020年代の半ばまでに保有する核弾頭の総数を225発から180発に、運用可能な状態の核弾頭数を160発から120発に削減することが定められた。あわせて、戦略ミサイル原子力潜水艦1隻あたりに搭載する核弾頭を、48発から40発に減らすことも決められていた。

2015年のSDSRでも、これらの目標値にとくに変更は示されていない。

こうして、莫大なコストがかかっても戦略原潜を更新し、核抑止力自体はあくまで保有し続けるという政策は堅持されていたものの、核兵器の数量面での削減は適宜情報を開示しつつ着実に継続されていくはずであった。

冷戦期の英国はあくまで推計ではあるが、最大で520発程度の核弾頭を保有していたと考えられている。もしSDSRが定めた目標を達成すれば、それ以前から行われていた核軍縮措置とあわせ、約65%もの削減を完了することになる⁸⁹。

しかしながら2021年の統合レビューにおいては、核弾頭の総数を上限260発に引き上げることが発表されたのである⁹⁰。この決定によって英国の核保有数は、以前の目標値から40%以上も増えることになってしまう。

しかもこの260発のうち、どれくらいの数が運用可能な状態に置かれるのか、そして実際に配備される核弾頭とミサイルが何発かについて、今後は数値を公表しないこととされた⁹¹。

これらの点について統合レビューによれば、いまや核軍備を著しく増強し、また新技術に投資して核戦力の多様化を推し進めている国が存在することを理由に挙げている。名指しは避けているが、おそらく主としてロシアのことを想定していると考えられ、もしかしたら中国や北朝鮮なども念頭にあるのかもしれない⁹²。

そして核兵器に関する詳細な情報開示を差し控えることについては、意図的にあいまいな部分を残すことで潜在的な侵略者の計算を複雑にさせ、先制核攻撃で優位に立とうとくわだてるリスクを減らし、結果として戦略的安定性に資することになると主張されている。

しかしながらこのような核軍縮路線からの方針転換に対しては、さっそく批判の声があがっている。核弾頭数を増やすことは、NPT（核兵器不拡散条約）における核軍縮義務に違反するのでは、と疑問視されている。また核軍備の透明性に制限を加えることについても、英米両国がこれまでとりわけ中国に対して、その核政策における秘密主義を批判してきた姿勢と矛盾することになると

指摘されている⁹³。

さらにもう一点、統合レビューには論議を引き起こしている記述があり、それは英国が核兵器の使用を考慮する対象についてである。

統合レビューによると、生物兵器や化学兵器を含む大量破壊兵器の脅威、あるいはそれに匹敵する効果を有する新興技術に対しては、核使用のオプションを排除しないとのことである⁹⁴。

大量破壊兵器に対して核で報復する権利を留保するというのは従来からの英国の政策であるが、この「新興技術」という表現は今回新たに付け加わったものである。

詳しい説明がなく具体的な中身については不明であるが、これがサイバー攻撃のことを意味しているのではないかと報道もある。そしてこれによって核の敷居が下がってしまう、すなわち核兵器が使われやすくなるのではないかと懸念が生じている⁹⁵。

いずれにせよこのような核軍縮と逆行する動きは、世界が厳しい国家間競争の時代に入ったという統合レビューの情勢判断と、軌を一にしているのは明白である。テロリストに対して核抑止は効かない。しかしながら相手が国家であるのなら、伝統的な核抑止が再び有効な手段となりうるかもしれない。こうして通常兵力の不足を補い、国家主権を守る最後の砦として、核抑止が不可欠とあらためて認識したのであろう。

とはいえ、それならなぜ180発の核弾頭では不十分で、それが260発になればどれほど核抑止力が強化されるのか、あまり合理的な根拠があるとも思えず、理解に苦しむ。

核抑止を本気で確固たるものにしようとするなら、おそらく核弾頭の数を多少増やす、あるいは核関連情報を一部秘匿することよりも、移動発射基地たる戦略ミサイル原潜そのものを増勢する、あるいは核搭載の戦略爆撃機を新たに保有するなどしたほうが、はるかに打撃力の強化と残存性の向上が望めるはずである。

しかし英国にそこまでする財政的余裕はないであろう。また同じ理由で、核

弾頭の増加を今後もさらに続けていくとも考えにくい。すなわち従来の漸進的な核軍縮政策から離脱したのは事実としても、核軍拡については中途半端なものにとどまる可能性が高い。とするならこのような路線変更は、正直なところソフトパワー面での悪影響も含め、得るものより失ったものの方が大きいのではなかろうか。

おわりに

これまで英国による過去の防衛レビューを振り返り、また EU 離脱を機に英国が打ち出した新たな国家戦略について、その特徴的な部分を検証した。

これらを通じて明らかとなったのは、英国が従来型の伝統的な軍のあり方にとられることなく、絶えず変革と再編に臆さず取り組み、先端性を維持しようと挑戦し続けてきた姿勢である。

ただし裏を返すと、防衛政策の見直しや政権交代のたびに、削れるところはたとえ異論があっても、容赦なく削られてきた。よく言えば選択と集中であるが、余裕がなくもはや切羽詰まっていたというのが現実であろう。極端に言えば、空母、原子力潜水艦と核戦力、最新鋭戦闘機に特化し、他の装備や兵力に関してはや諦めているのではないかとの印象すら抱いてしまう。

結果として現在では、限られた戦力がきわめて広大な地域をカバーし、またあまりにも多様な責務を負うようになってしまっている。もちろん英国内でも同様な指摘をする声は多い⁹⁶。

一方、日本はというと、自衛隊の活動範囲が広がり、任務も非常に複雑化しているものの、憲法上の制約もあり、まだ英軍ほど広範で多様な役割や義務を果たしているわけではない。装備がつぎつぎと退役させられ、部隊が縮小につぐ縮小に追いやられる、というようなこともいまのところ起こっていない点からすると、印象論になってしまうかもしれないが、まだ英国ほどには追い詰められているわけではなさそうである。

とはいえ将来のことを考えると、わが国の防衛力整備をめぐる環境は厳しくなる一方である。英国の防衛支出はGDPの2%強であるが、周知のように日本

は約1%に過ぎない。だからといって今後さらに防衛費を増額する余地があるかという、高齢化に伴う社会保障費の負担や財政健全化の必要性を考えると、あまり大きな期待はできない。

おそらく、より深刻なのは少子化の進行で、自衛隊が必要とする人員の確保は現状ですでにかなり難しいが、今後は組織の存続自体も脅かす危機的なものとなるであろう。

つまり、自衛隊が果たすべき任務や必要とされる能力と、それを支える財政的・人的基盤の間のギャップは今後ますます拡大し続け、どこかの時点で限界を迎えることになると考えられる。

そうなったとき、あるいはそうなる前に、自衛隊は厳しい選択から逃れることなく、たとえ痛みを伴ったとしても自己変革を成し遂げ、精強さを保ち続けることができるのであろうか。

このような意味で、防衛レビューを通じた英国のいわば苦難の道のりは、わが国にとっての恰好の先行事例である。両国が置かれた状況の違いもあり、単純な比較や模倣は禁物であるが、英国の試行錯誤から日本は学ぶべき点を多く見出すことになるであろう。

¹ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy*, CP 404 (March 2021).

² Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, CP 411 (March 2021).

³ 第2次世界大戦後の英国における防衛レビューの流れを歴史的に振り返ったものとしては、Claire Mills, Louisa Brooke-Holland, and Nigel Walker, 'A Brief Guide to Previous British Defence Reviews', *Briefing Paper*, No. 07313 (House of Commons Library: 26 February 2020) がよくまとまっていで大いに参考になる。

⁴ SDRとSDSRについては、ポール・コーニッシュとアンドリュー・ドーマンの2人の英国人研究者が*International Affairs*誌上に発表している一連の共著論文が、先行研究として非常に優れている。Paul Cornish and Andrew Dorman, 'Blair's wars and Brown's budgets: from Strategic Defence Review to strategic decay in less than a Decade', *International Affairs*, Vol. 85, No. 2 (March 2009), pp. 247-261; Paul Cornish and Andrew M. Dorman, 'Breaking the mould: the United Kingdom Strategic Defence Review 2010', *International Affairs*, Vol. 86, No. 2 (March 2010), pp. 395-410; Paul Cornish and Andrew M. Dorman, 'Fifty shades of purple?

- A risk-sharing approach to the 2015 Strategic Defence and Security Review', *International Affairs*, Vol. 89, No. 5 (September 2013), pp. 1183-1202; Paul Cornish and Andrew M. Dorman, 'Complex security and strategic latency: the UK Strategic Defence and Security Review 2015', *International Affairs*, Vol. 91, No. 2 (March 2015), pp. 351-370.
- ⁵ *Strategic Defence Review: Modern Forces for the Modern World*, Cm 3999 (July 1998).
- ⁶ Claire Mills, Louisa Brooke-Holland, and Nigel Walker, 'A Brief Guide to Previous British Defence Reviews', pp. 19-20.
- ⁷ 'Factsheets', *Strategic Defence Review*.
- ⁸ 元の計画では、7隻の攻撃型原潜のみをトマホーク搭載型とする予定であった。
- ⁹ これはのちのタイフーン戦闘機で、開発コストの高騰と計画の遅延が生じていた。
- ¹⁰ Ministry of Defence, *The Strategic Defence Review: A New Chapter*, Cm 5566 Vol. I (July 2002).
- ¹¹ Ministry of Defence, *The Strategic Defence Review: A New Chapter*, p. 29; Claire Mills, Louisa Brooke-Holland, and Nigel Walker, 'A Brief Guide to Previous British Defence Reviews', pp. 20-21.
- ¹² Ministry of Defence, *Delivering Security in a Changing World: Defence White Paper*, Cm 6041-I (December 2003).
- ¹³ Ministry of Defence, *Delivering Security in a Changing World: Future Capabilities*, Cm 6269 (July 2004).
- ¹⁴ Ministry of Defence, *Defence White Paper*, p. 1.
- ¹⁵ 以下の記述は、『防衛白書』と『将来の能力』の両文書に加えて、Claire Taylor, 'The Defence White Paper', *Research Paper*, 04/71 (House of Commons Library: 17 September 2004); Claire Taylor, 'The Defence White Paper: Future Capabilities', *Research Paper*, 04/72 (House of Commons Library: 17 September 2004) を参考にした。
- ¹⁶ 副首相は連立パートナーの自民党党首ニック・クレグ (在職2010年5月～2015年5月)。
- ¹⁷ HM Government, *Securing Britain in an Age of Uncertainty: The Strategic Defence and Security Review*, Cm 7948 (October 2010).
- ¹⁸ HM Government, *Securing Britain in an Age of Uncertainty*, p. 9.
- ¹⁹ Claire Mills, Louisa Brooke-Holland, and Nigel Walker, 'A Brief Guide to Previous British Defence Reviews', p. 28.
- ²⁰ Prime Minister David Cameron, 'Statement on Strategic Defence and Security Review', (19 October 2010), <<https://www.gov.uk/government/speeches/statement-on-strategic-defence-and-security-review>>; HM Government, *Securing Britain in an Age of Uncertainty*, p. 15.
- ²¹ Ministry of Defence, 'Defence Budget cut by eight per cent', (20 October 2010), <<https://www.gov.uk/government/news/defence-budget-cut-by-eight-per-cent>>; 'Spending Review: Ministers agree MoD budget cut', *BBC News*, (16 October 2010), <<https://www.bbc.com/news/uk-11556770>>.
- ²² 'Defence review at a glance', *BBC News*, (19 October 2010), <<https://www.bbc.com/news/uk-politics-11574573>>.
- ²³ クイーン・エリザベス級空母の開発・建造コストがあまりにも高騰したため、当時、

調達計画の中止論が浮上していた。しかし契約の関係上、計画をキャンセルしてしまう方が、継続するよりも高くつくことになるため、結局2隻とも完成させることになった。

- ²⁴ 2010年5月にウィリアム・ヘイグ外相が、透明化策の一環として保有核弾頭の総数を初めて公表し、最大で225発（そのうち運用可能状態にあるのは最大160発）に設定していると明らかにしていた。Richard Norton-Taylor, 'Britain's nuclear arsenal is 225 warheads, reveals William Hague', *The Guardian*, (26 May 2010), <<https://www.theguardian.com/world/2010/may/26/uk-nuclear-weapons-stockpile-warheads>>.
- ²⁵ 2006年12月、労働党政権下で発表された『英国の核抑止力の将来』と題する文書において、運用可能状態にある核弾頭数を、SDRが定めた200発からさらに削減し、160発にする方針が示されていた。*The Future of the United Kingdom's Nuclear Deterrent*, Cm 6994 (December 2006).
- ²⁶ 前回の2010年SDSRでは、同じ10月に出されてはいるが、別文書として国家安全保障戦略が発表されていた。HM Government, *A Strong Britain in an Age of Uncertainty: The National Security Strategy*, Cm 7953 (October 2010).
- ²⁷ HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015: A Secure and Prosperous United Kingdom*, Cm 9161 (November 2015).
- ²⁸ 2012年5月、フィリップ・ハモンド国防相（在職2011年10月～2014年7月）は、「ブラックホール」がついに閉じられ、防衛予算の持続可能性が回復できたとの声明を出した。Sam Lister, '£38 billion defence 'black hole' filled', *Independent*, (14 May 2012), <<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/ps38-billion-defence-black-hole-filled-7746401.html>>.
- ²⁹ Boris Johnson, 'Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy', Statement made on 26 February 2020, <<https://questions-statements.parliament.uk/written-statements/detail/2020-02-26/HCSW126>>.
- ³⁰ 'PM outlines new review to define Britain's place in the world', Press Release published on 26 February 2020, <<https://www.gov.uk/government/news/pm-outlines-new-review-to-define-britains-place-in-the-world>>.
- ³¹ James Landale, 'UK to shift foreign policy focus following review', *BBC News*, (16 March 2021), <<https://www.bbc.com/news/uk-56410532>>.
- ³² 米誌『アトランティック』によると、2021年1月下旬に行われた英米首脳の電話会談のなかで、ジョンソン首相がバイデン大統領に対し、英米の「特別な関係」という表現が嫌いであると述べたとされる。その理由は、英国が弱々しく見えてしまうから、とのことである。Tom McTague, 'The Minister of Chaos: Boris Johnson knows exactly what he's doing', *The Atlantic*, (7 June 2021), <<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2021/07/boris-johnson-minister-of-chaos/619010/>>.
- ³³ 2018年7月、訪英中のトランプ大統領は、英紙『サン』とのインタビューのなかで、EUからの穏健な離脱を目指すメイ首相の政治手法を強く批判し、波紋を呼んだ。Tom Newton Dunn, 'TRUMP'S BREXIT BLAST Donald Trump told Theresa May how to do Brexit 'but she wrecked it' – and says the US trade deal is off', *The Sun*, (13 July 2008), <<https://www.thesun.co.uk/news/6766531/trump-may-brex-it-us-deal-off/>>.

2019年7月には駐米英国大使のキム・ダロックが機密公電のなかで、トランプ大統領

領が「無能」で同政権が「機能不全」を起こしている、と酷評していたことがメディアに流出する。トランプ大統領の非常に強い感情的反発を招く事態となり、非難の矛先は当初大使を擁護していたメイ首相にまで向けられた。その結果、ダロック大使は辞任に追い込まれることとなった。Isabel Oakeshott, 'Britain's man in the US says Trump is 'inept': Leaked secret cables from ambassador say the President is 'uniquely dysfunctional and his career could end in disgrace', *Daily Mail*, (6 July 2019), <<https://www.dailymail.co.uk/news/article-7220335/Britains-man-says-Trump-inept-Cables-ambassador-say-dysfunctional.html>>.

2020年1月の英米電話首脳会談では、次世代通信規格5Gをめぐる英米の足並みの乱れから、トランプ大統領がジョンソン首相に対して激高したと伝えられている。'Trump 'apoplectic' with UK's Johnson over Huawei decision: FT', *Reuters*, (7 February 2020), <<https://www.reuters.com/article/us-britain-usa-huawei-trump-idUSKBN2002R2>>.

³⁴ Rachel Ellehuus, 'The UK Integrated Security and Defense Review: Opportunity amid Chaos?', *CSIS Briefs*, (Center for Strategic and International Studies: August 2020), p. 2.

³⁵ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 13.

³⁶ HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015*, p. 23.

³⁷ 2020年1月31日に英国はEUから離脱したが、混乱を避けるため移行期間（英国がEU加盟国とほぼ同等の扱いを受ける）が設けられた。この移行期間が終わり、完全離脱が成立したのは同年の12月31日23時である。ジョンソン首相が声明を出したのはまさにこの日である。'Brexit: Johnson hails UK's 'freedom' moment as EU era draws to close', *BBC News*, (31 December 2020), <<https://www.bbc.com/news/uk-politics-55497671>>.

³⁸ Cabinet Office, 'The Integrated Review 2021', (16 March 2021), <<https://www.gov.uk/government/collections/the-integrated-review-2021>>; HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, pp. 18-19.

³⁹ Richard G. Whitman, 'UK's vision is confident, but success is a long way off', *Expert Comment*, (Chatham House: 16 March 2021), <<https://www.chathamhouse.org/2021/03/uks-vision-confident-success-long-way>>.

⁴⁰ Rachel Ellehuus, 'The UK Integrated Security and Defense Review', p. 3.

⁴¹ Claire Mills, Louisa Brooke-Holland, 'Integrated Review 2021: Summary', *Briefing Paper*, No. 9171 (House of Commons Library: March 2021), pp. 1-2; HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, pp. 6-7.

⁴² HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015*, p. 15.

⁴³ HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015*, p. 18.

⁴⁴ HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015*, p. 58.

⁴⁵ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 24.

- ⁴⁶ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 26.
- ⁴⁷ Daeshはいわゆる「イスラム国」の呼称で、2015年12月にキャメロン首相が議会で、以後はISILではなくこのDaeshを使用すると宣言した。その理由を「イスラム国」は国などではまったくなく、またイスラムの教義からもはずれた、たんなる邪悪なカルト集団にすぎないからと説明している。なお、Daeshはアラブ諸国で広く使われている呼称であり、ネガティブなニュアンスがある。フランス政府は2014年9月からDaeshに呼称を変更しており、英政府もそれにならったものと考えられる。
Jon Stone, 'Why David Cameron is calling Isis 'Daesh'', *Independent*, (2 December 2015), <<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/why-david-cameron-is-going-to-start-calling-isis-daesh-a6756981.html>>.
- ⁴⁸ Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, pp. 5-7.
- ⁴⁹ ノビチョクは2020年8月に起こったロシアの反体制派アレクセイ・ナワリヌイの毒殺未遂事件でも使用されたとみられている。
- ⁵⁰ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 62.
- ⁵¹ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 63.
- ⁵² Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, p. 9.
- ⁵³ Natasha Kuhrt, 'Why the Integrated Review treats Russia and China differently', (King's College London: 19 March 2021), <<https://www.kcl.ac.uk/news/why-the-integrated-review-treats-russia-and-china-differently>>.
- ⁵⁴ The White House, *Renewing America's Advantages: Interim National Security Strategic Guidance*, (March 2021), p. 8.
- ⁵⁵ ただし英国の経済安全保障にとって、最大の脅威は中国であるとの記載が1か所存在している。HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 62.
- ⁵⁶ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 22 and p. 26.
- ⁵⁷ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 62.
- ⁵⁸ Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, p. 5.
- ⁵⁹ 参考までに、近年の防衛支出の対GDP比は、2.2% (2013年)、2.1% (2014年)、2.0% (2015年)、2.1% (2016年)、2.1% (2017年)、2.1% (2018年)、2.1% (2019年) となっている。Ministry of Defence, 'Finance and economics annual statistical bulletin: international defence 2020', (17 December 2020), <<https://www.gov.uk/government/publications/international-defence-expenditure-2020/finance-and-economics-annual-statistical-bulletin-international-defence-2020>>.
- ⁶⁰ Prime Minister's Office, 'PM to announce largest military investment in 30 years', (19 November 2020), <<https://www.gov.uk/government/news/pm-to-announce-largest-military-investment-in-30-years>>; Prime Minister's Office, 'PM statement to the House on the Integrated Review: 19 November 2020', (19 November 2020), <<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-to-the-house-on-the-integrated-review-19-november-2020>>.
- ⁶¹ NATOの内部では第2位の、そして欧州の加盟国のなかでは第1位の防衛支出を継続

する意向が表明されている。なおNATO全体のなかで第1位は、言うまでもなく米国である。HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 108.

⁶² HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 38.

⁶³ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 105.

⁶⁴ Prime Minister's Office, 'PM statement on Overseas Development Aid motion: 13 July 2021', (13 July 2021), <<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-on-overseas-development-aid-motion-13-july-2021>>; HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 5.

⁶⁵ Malcolm Chalmers, 'The Integrated Review: The UK as a Reluctant Middle Power?', *RUSI Occasional Paper*, (Royal United Services Institute for Defence and Security Studies: March 2021), pp. 24-25.

⁶⁶ Louisa Brooke-Holland and Noel Dempsey, 'UK Army to be reduced to 72,500', (House of Commons Library: 23 March 2021), <<https://commonslibrary.parliament.uk/uk-army-to-be-reduced-to-72500/>>.

⁶⁷ Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, p. 53.

⁶⁸ Ministry of Defence, 'Defence Secretary oral statement on the Defence Command Paper', (22 March 2021), <<https://www.gov.uk/government/speeches/defence-secretary-oral-statement-on-the-defence-command-paper>>.

⁶⁹ Reality Check Team, 'What is happening to the size of the Army?', *BBC News*, (22 March 2021), <<https://www.bbc.com/news/uk-42774738>>.

⁷⁰ Jonathan Beale, 'Does size matter for Britain's shrinking Army?', *BBC News*, (24 February 2021), <<https://www.bbc.com/news/uk-56007073>>; 'Defence review: British army to be cut to 72,500 troops by 2025', *BBC News*, (22 March 2021), <<https://www.bbc.com/news/uk-56007073>>; Dan Sabbagh, 'UK army, navy and RAF all to be cut back, defence review confirms', *The Guardian*, (22 Mar 2021), <<https://www.theguardian.com/uk-news/2021/mar/22/uk-army-navy-and-raf-all-to-be-cut-back-defence-review-confirms>>.

⁷¹ Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, p. 39.

⁷² 以下の記述はHM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*とMinistry of Defence, *Defence in a Competitive Age*に加えて、Ministry of Defence, 'Defence Secretary oral statement on the Defence Command Paper', (22 March 2021), <<https://www.gov.uk/government/speeches/defence-secretary-oral-statement-on-the-defence-command-paper>>; Louisa Brooke-Holland, 'Defence Command Paper 2021: equipment cuts', *Briefing Paper*, No. 9188 (House of Commons Library: 30 March 2021) を参考にした。

⁷³ 新機種への移行期間は、NATOが共同運用する早期警戒管制機に依存することである。

⁷⁴ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 26.

⁷⁵ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 66.

⁷⁶ Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, pp. 32-33.

- ⁷⁷ 2014年にジョンソン外相（当時）が、スエズ以東からの撤退が誤りだったとして、政策を転換する方針を示したが、それはインド太平洋ではなく主としてペルシャ湾を念頭に置いた発言であった。Louisa Brooke-Holland, 'Integrated Review: The defence tilt to the Indo-Pacific', *Briefing Paper*, No. 09217 (House of Commons Library: 11 May 2021), p. 7.
- ⁷⁸ Louisa Brooke-Holland, 'Integrated Review: The defence tilt to the Indo-Pacific', pp. 1-2.
- ⁷⁹ 永田伸吾「5カ国防衛取極（FPDA）とアジア太平洋の海洋安全保障—防衛装備・技術面での日英協力の視点から—」『海洋安全保障情報特報』（笹川平和財団海洋政策研究所：2017年10月1日）1-2頁。
- ⁸⁰ Ministry of Defence, *Defence in a Competitive Age*, p. 63.
- ⁸¹ Abhijnan Rej, '3 Indo-Pacific Takeaways From the UK 'Integrated Review': The document is rich in ideas – though comes across a little muddled at places', *The Diplomat*, (17 March 2021), <<https://thediplomat.com/2021/03/three-indo-pacific-takeaways-from-the-uk-integrated-review/>>.
- ⁸² HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 11, 60, and 69.
- ⁸³ 'Patrol ships bid farewell to Portsmouth as they begin Indo-Pacific deployment', *Royal Navy News*, (7 September 2021), <<https://www.royalnavy.mod.uk/news-and-latest-activity/news/2021/september/07/210907-spey-and-tamar-deploy>>.
- ⁸⁴ 防衛政策文書では沿海即応群に関する概要しか記されておらず、したがってここでの説明は、以下の記事も参考になっている。Jonathan Bentham and Nick Childs, 'UK Littoral Response Group: the shape of things to come?', (The International Institute for Strategic Studies: 25 June 2021), <<https://www.iiss.org/blogs/military-balance/2021/06/uk-littoral-response-group>>; 'Understanding the Royal Navy's littoral response group concept', *Navy Lookout*, (17 August 2021), <<https://www.navylookout.com/understanding-the-royal-navy-littoral-response-group-concept/>>.
- ⁸⁵ Harry Lye, 'Royal Navy Littoral Response Group experimentation gets underway', *Naval Technology*, (15 September 2020), <<https://www.naval-technology.com/news/littoral-response-group-experimentation/>>.
- ⁸⁶ たとえば米海兵隊の海兵遠征部隊（Marine Expeditionary Unit: MEU）は総員が約2,200名、そのうち地上戦闘要員は1,200名程度。そして歩兵はもちろんのこと、火砲、戦車、水陸両用強襲車、攻撃ヘリ、輸送ヘリ、オスプレイ、STOVL（短距離離陸・垂直着陸）タイプの攻撃機、無人機などを有する。
- ⁸⁷ ただしローテーションで陸軍部隊がフォークランドに駐留し、また空軍のユーロファイター・タイフーン4機が配備されている。
- ⁸⁸ 繰り返しの内容となるので、この注においてSDR以降に発表された核軍縮措置の流れについて、整理して振り返っておきたい。

1998年7月のSDRでは、運用可能状態の核弾頭数を300発から200発にすることが定められた。また戦略ミサイル原潜1隻に搭載する核弾頭を96発から48発に半減することとされた。

2006年12月に発表された『核抑止力の将来』という防衛文書では、運用可能な核弾頭数を200発からさらに減らして160発にすることが示された。

2010年5月に政府は、英国が保有する核弾頭の総数を初めて公表し、225発である

ことが明らかとなった。そのうち160発が運用可能状態の核弾頭である。

こうして2010年10月のSDSRにおけるさらなる削減措置発表へと至ることとなる。

Claire Mills, 'Integrated Review 2021: Increasing the cap on the UK's nuclear stockpile', *Briefing Paper*, No. 9175 (House of Commons Library: 19 March 2021), pp. 1-2.

⁸⁹ Claire Mills, 'Nuclear weapons at a glance: United Kingdom', *Briefing Paper*, No. 9077 (House of Commons Library, 22 March 2021), pp. 7-8.

⁹⁰ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 76.

⁹¹ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 77.

⁹² Nick Childs and Douglas Barrie, 'The UK and nuclear warheads: stretching credibility?', (The International Institute for Strategic Studies: 26 March 2021), < <https://www.iiss.org/blogs/military-balance/2021/03/uk-nuclear-warheads-integrated-review>>.

⁹³ Daryl G. Kimball, 'The UK's Nuclear U-Turn', *Arms Control Today*, (April 2021), < <https://www.armscontrol.org/act/2021-04/focus/uks-nuclear-u-turn>>.

⁹⁴ HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review*, p. 77.

⁹⁵ Dan Sabbagh, Jessica Elgot, and Patrick Wintour, 'Defence review: UK could use Trident to counter cyber-attack', *The Guardian*, (16 March 2021), < <https://www.theguardian.com/politics/2021/mar/16/defence-review-uk-could-use-trident-to-counter-cyber-attack>>.

⁹⁶ Ben Barry, Nick Childs, and Douglas Barrie, 'Can the UK deliver on its bold ambitions for a global military presence?', (The International Institute for Strategic Studies: 18 March 2021), <<https://www.iiss.org/blogs/analysis/2021/03/uk-global-military-presence-integrated-review>>; Jack Watling, 'The Integrated Review: Can the UK Avoid Being Overcommitted?', (The Royal United Services Institute: 19 March 2021), <<https://rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/integrated-review-can-uk-avoid-being-overcommitted>>.